

茨城労働局発表  
令和6年1月30日(火)  
午前10時30分解禁

## 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 益子 寿浩  
地方労働市場情報官 檜村 洋介  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

## 県内の雇用情勢の概況（令和5年12月分）

## 基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.35倍となり、前月より**0.02ポイント**下回りました。  
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15 (1.35倍は全国17番目)  
※ 有効求人数（季節調整値）は、49,423人で前月より**0.7%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。  
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,613人で前月より**1.1%増**となり、**3か月連続の増加**となりました。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、2.03倍となり、前月より**0.20ポイント**下回りました。  
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、1.15倍となり、前年同月と比べ**0.10ポイント**下回りました。  
⇒資料 P7、P10
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ**10.1%減**となり、**7か月連続の減少**となりました。  
これを主要産業別でみると、前年同月比で「学術研究、専門・技術サービス業」（18.7%増・90人増）などが**増加**しました。  
一方、「卸売業、小売業」（25.6%減・395人減）、「医療、福祉」（6.0%減・273人減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（30.4%減・220人減）などが**減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ**5.1%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。  
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**4.4%増加**、「常用的パートタイム」は同比**6.1%増加**しました。  
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- 失業の動き（雇用保険業務）  
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**5.2%増**となり、**4か月連続の増加**となりました。  
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**7.6%増**となり、**9か月連続の増加**となりました。  
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**0.8%減**、うち事業主都合離職者数は同比**3.1%増**。  
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**6.4%増**。  
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）  
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

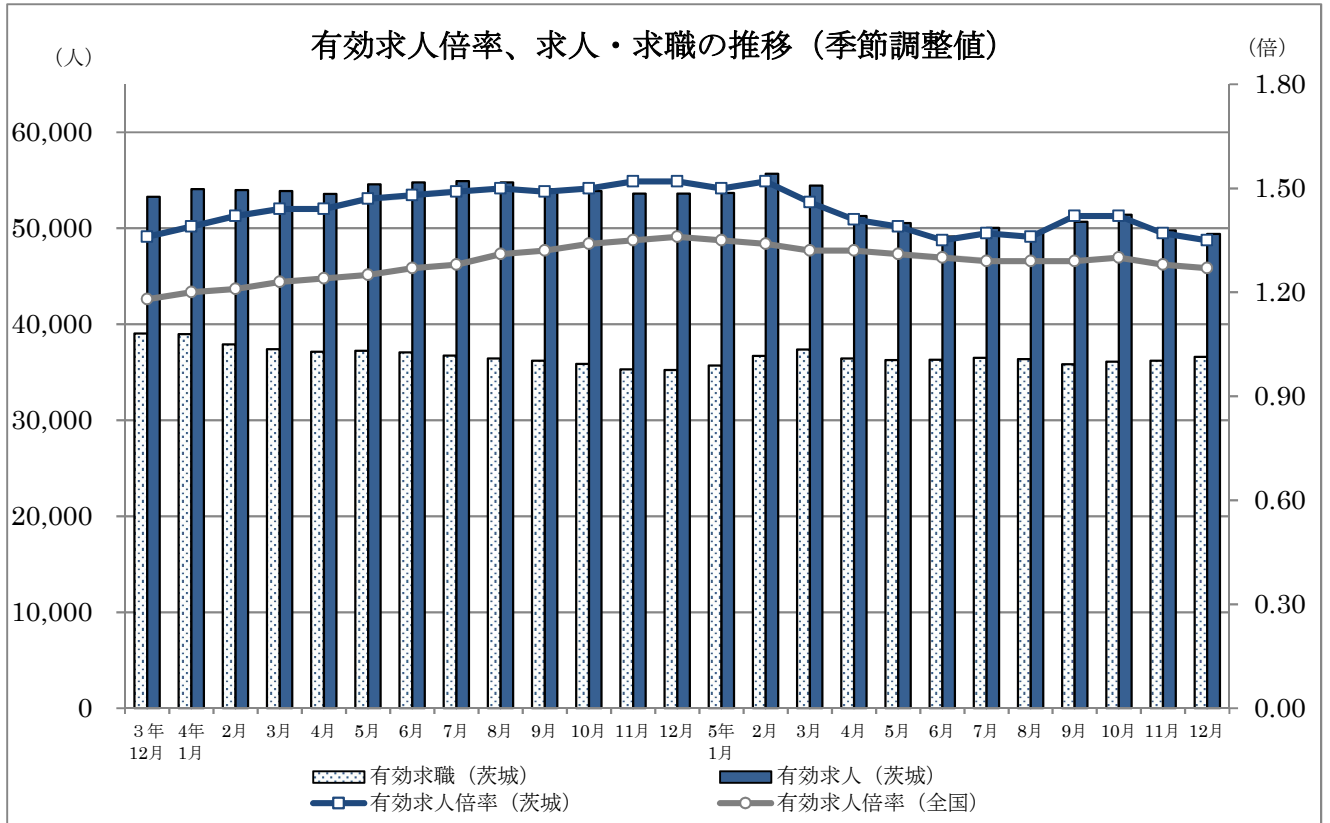
### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

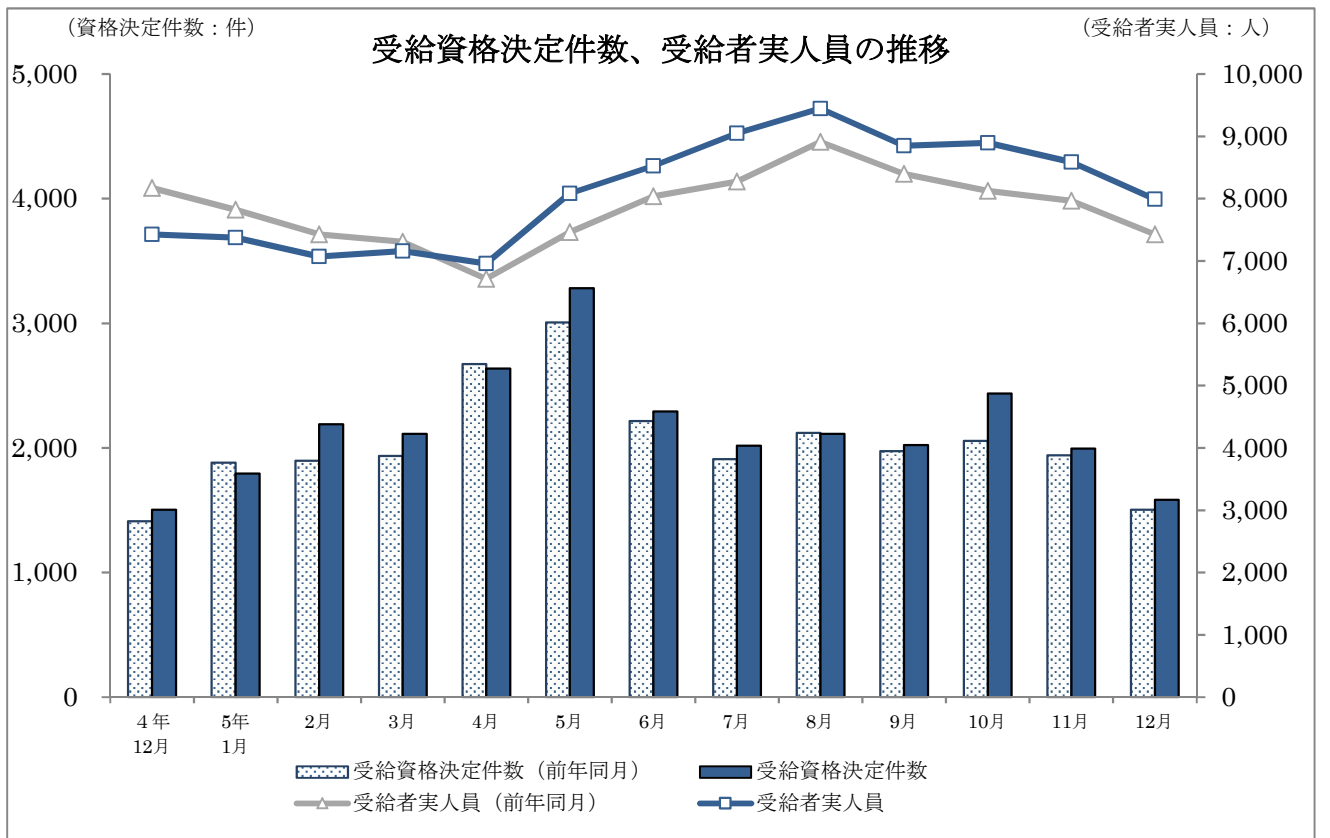
- \*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- \*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- \*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。
- \*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
  - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数
  - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
  - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- \*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- \*一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- \*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- \*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

#### 【雇用保険関係】

- \*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- \*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数	
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)	
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929	
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741	
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224	
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225	
令和4年度	-	36,459	-	54,290	-	1.49	-	8,033	-	18,828	-	2.34	2,278	
4年	1月	38,963	35,708	54,079	55,222	1.39	1.55	8,118	8,424	18,866	21,788	2.32	2.59	1,795
	2月	37,894	36,226	53,976	55,213	1.42	1.52	7,660	7,969	17,764	17,882	2.32	2.24	2,075
	3月	37,422	38,109	53,886	56,196	1.44	1.47	7,727	8,744	18,870	19,155	2.44	2.19	2,965
	4月	37,145	39,554	53,583	53,226	1.44	1.35	8,123	10,442	19,004	18,961	2.34	1.82	2,411
	5月	37,248	40,065	54,583	52,367	1.47	1.31	8,493	8,914	18,927	16,748	2.23	1.88	2,347
	6月	37,072	39,007	54,782	54,296	1.48	1.39	8,128	8,019	20,554	20,432	2.53	2.55	2,383
	7月	36,737	37,032	54,904	53,977	1.49	1.46	7,915	7,164	18,578	18,789	2.35	2.62	2,088
	8月	36,453	36,445	54,788	54,237	1.50	1.49	7,884	7,632	18,340	16,961	2.33	2.22	1,992
	9月	36,199	36,179	54,086	52,908	1.49	1.46	7,821	7,716	18,827	18,416	2.41	2.39	2,185
	10月	35,884	36,092	53,879	53,079	1.50	1.47	7,528	7,432	18,404	19,789	2.44	2.66	2,147
	11月	35,301	34,847	53,606	54,382	1.52	1.56	7,629	6,842	18,455	18,238	2.42	2.67	2,034
	12月	35,226	32,220	53,624	53,389	1.52	1.66	7,608	5,476	18,535	17,208	2.44	3.14	1,859
5年	1月	35,711	32,818	53,679	54,946	1.50	1.67	7,837	8,198	18,760	21,154	2.39	2.58	1,662
	2月	36,711	35,312	55,699	57,487	1.52	1.63	8,595	9,303	19,831	20,826	2.31	2.24	2,301
	3月	37,361	37,936	54,435	57,189	1.46	1.51	8,237	9,257	18,046	18,411	2.19	1.99	3,921
	4月	36,447	38,743	51,276	51,148	1.41	1.32	8,233	10,455	16,619	16,715	2.02	1.60	2,578
	5月	36,279	39,214	50,563	48,500	1.39	1.24	8,009	8,776	19,028	16,878	2.38	1.92	2,266
	6月	36,310	38,318	49,149	48,967	1.35	1.28	7,582	7,564	16,960	17,348	2.24	2.29	2,245
	7月	36,494	36,706	50,047	49,381	1.37	1.35	7,860	7,120	17,383	17,209	2.21	2.42	1,922
	8月	36,375	36,200	49,494	49,172	1.36	1.36	7,805	7,305	17,898	16,309	2.29	2.23	1,821
	9月	35,825	35,843	50,697	49,379	1.42	1.38	7,834	7,789	16,914	17,229	2.16	2.21	2,073
	10月	36,091	36,564	51,412	50,749	1.42	1.39	7,865	8,099	17,283	18,702	2.20	2.31	2,091
	11月	36,212	35,524	49,781	50,652	1.37	1.43	7,855	6,831	17,496	16,915	2.23	2.48	2,008
	12月	36,613	33,453	49,423	49,487	1.35	1.48	8,127	5,753	16,522	15,465	2.03	2.69	1,945

平成30年度	-	▲ 5.2	-	▲ 2.4	-	▲ 0.12	-	▲ 3.1	-	▲ 0.7	-	▲ 0.08	▲ 6.5	
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	▲ 0.01	▲ 6.4	
令和2年度	-	▲ 5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9	
令和3年度	-	▲ 2.8	-	▲ 11.1	-	▲ 0.1	-	▲ 1.2	-	▲ 10.5	-	▲ 0.24	▲ 0.0	
令和4年度	-	▲ 2.5	-	▲ 5.4	-	▲ 0.11	-	▲ 0.7	-	▲ 4.0	-	▲ 0.10	▲ 2.4	
4年	1月	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 1.5	▲ 14.2	▲ 0.03	▲ 0.13	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 0.8	▲ 12.7	▲ 0.10	▲ 0.17	▲ 2.6
	2月	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 12.3	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 0.00	▲ 0.22	▲ 3.0
	3月	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 10.3	▲ 0.02	▲ 0.12	▲ 0.9	▲ 10.7	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 0.12	▲ 0.39	▲ 8.5
	4月	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 0.00	▲ 0.12	▲ 5.1	▲ 8.6	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 0.10	▲ 0.20	▲ 8.6
	5月	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 12.1	▲ 0.03	▲ 0.13	▲ 4.6	▲ 11.2	▲ 0.4	▲ 17.2	▲ 0.11	▲ 0.10	▲ 6.5
	6月	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 10.2	▲ 0.01	▲ 0.12	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 0.30	▲ 0.24	▲ 3.1
	7月	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 10.5	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 9.6	▲ 4.4	▲ 0.18	▲ 0.23	▲ 5.9
	8月	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 9.0	▲ 0.01	▲ 0.12	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 8.9	▲ 0.02	▲ 0.17	▲ 6.9
	9月	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 7.6	▲ 0.01	▲ 0.11	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 0.08	▲ 0.11	▲ 3.9
	10月	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 3.6	▲ 0.01	▲ 0.11	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 0.03	▲ 0.26	▲ 0.8
	11月	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.02	▲ 0.13	▲ 1.3	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.02	▲ 0.17	▲ 5.0
	12月	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.00	▲ 0.17	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.02	▲ 0.13	▲ 11.8
5年	1月	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.02	▲ 0.12	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 7.4
	2月	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 0.02	▲ 0.11	▲ 9.7	▲ 16.7	▲ 5.7	▲ 16.5	▲ 0.08	▲ 0.00	▲ 10.9
	3月	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.06	▲ 0.04	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 0.12	▲ 0.20	▲ 32.2
	4月	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 0.17	▲ 0.22	▲ 6.9
	5月	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 7.4	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 0.36	▲ 0.04	▲ 3.5
	6月	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 9.8	▲ 0.04	▲ 0.11	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 10.9	▲ 15.1	▲ 0.14	▲ 0.26	▲ 5.8
	7月	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 8.5	▲ 0.02	▲ 0.11	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 8.4	▲ 0.03	▲ 0.20	▲ 8.0
	8月	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 9.3	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 0.08	▲ 0.01	▲ 8.6
	9月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 6.7	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.13	▲ 0.18	▲ 5.1
	10月	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 0.00	▲ 0.08	▲ 0.4	▲ 9.0	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 0.04	▲ 0.35	▲ 2.6
	11月	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 0.05	▲ 0.13	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 0.03	▲ 0.19	▲ 1.3
	12月	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 0.7	▲ 7.3	▲ 0.02	▲ 0.18	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 10.1	▲ 0.20	▲ 0.45	▲ 4.6

注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは以下の資料をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数		
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)		
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	
																			全数
5年	1月	35,711	35,070	32,818	32,229	1.50	1.53	1.67	1.70	7,837	7,609	8,198	7,960	2.39	2.47	2.58	2.66	1,662	1,660
	2月	36,711	36,027	35,312	34,247	1.52	1.55	1.63	1.66	8,595	8,375	9,303	9,065	2.31	2.37	2.24	2.30	2,301	2,299
	3月	37,361	36,664	37,936	37,229	1.46	1.48	1.51	1.54	8,237	8,039	9,257	9,034	2.19	2.24	1.99	2.04	3,921	3,916
	4月	36,447	35,789	38,743	38,044	1.41	1.43	1.32	1.34	8,233	8,068	10,455	10,245	2.02	2.06	1.60	1.63	2,578	2,575
	5月	36,279	35,651	39,214	38,535	1.39	1.42	1.24	1.26	8,009	7,823	8,776	8,572	2.38	2.43	1.92	1.97	2,266	2,262
	6月	36,310	35,709	38,318	37,684	1.35	1.38	1.28	1.30	7,582	7,403	7,564	7,385	2.24	2.29	2.29	2.35	2,245	2,245
	7月	36,494	35,931	36,706	36,139	1.37	1.39	1.35	1.37	7,860	7,669	7,120	6,947	2.21	2.27	2.42	2.48	1,922	1,918
	8月	36,375	35,828	36,200	35,656	1.36	1.38	1.36	1.38	7,805	7,601	7,305	7,114	2.29	2.35	2.23	2.29	1,821	1,820
	9月	35,825	35,236	35,843	35,254	1.42	1.44	1.38	1.40	7,834	7,627	7,789	7,583	2.16	2.22	2.21	2.27	2,073	2,071
	10月	36,091	35,525	36,564	35,990	1.42	1.45	1.39	1.41	7,865	7,712	8,099	7,941	2.20	2.24	2.31	2.36	2,091	2,088
	11月	36,212	35,609	35,524	34,932	1.37	1.40	1.43	1.45	7,855	7,628	6,831	6,633	2.23	2.29	2.48	2.55	2,008	2,004
	12月	36,613	35,975	33,453	32,870	1.35	1.37	1.48	1.51	8,127	7,870	5,753	5,571	2.03	2.10	2.69	2.78	1,945	1,943

(注)1. 季節調整法は、センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

5. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは以下の資料をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値				
	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前月比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前年比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	
4年	1月	1.39	1.49	0.03	0.10	1.55	1.66	0.16	0.11
	2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
	3月	1.44	1.56	0.03	0.12	1.47	1.59	0.17	0.12
	4月	1.44	1.57	0.01	0.13	1.35	1.46	0.15	0.11
	5月	1.47	1.60	0.03	0.13	1.31	1.43	0.17	0.12
	6月	1.48	1.61	0.01	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
	7月	1.49	1.64	0.03	0.15	1.46	1.59	0.19	0.13
	8月	1.50	1.65	0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
	9月	1.49	1.66	0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
	10月	1.50	1.67	0.01	0.17	1.47	1.64	0.18	0.17
	11月	1.52	1.69	0.02	0.17	1.56	1.73	0.20	0.17
	12月	1.52	1.70	0.01	0.18	1.66	1.86	0.25	0.20
5年	1月	1.50	1.69	▲0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
	2月	1.52	1.69	0.00	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
	3月	1.46	1.63	▲0.06	0.17	1.51	1.68	0.09	0.17
	4月	1.41	1.59	▲0.04	0.18	1.32	1.49	0.03	0.17
	5月	1.39	1.57	▲0.02	0.18	1.24	1.41	▲0.02	0.17
	6月	1.35	1.56	▲0.01	0.21	1.28	1.46	▲0.05	0.18
	7月	1.37	1.56	0.00	0.19	1.35	1.53	▲0.06	0.18
	8月	1.36	1.57	0.01	0.21	1.36	1.56	▲0.07	0.20
	9月	1.42	1.61	0.04	0.19	1.38	1.57	▲0.05	0.19
	10月	1.42	1.61	0.00	0.19	1.39	1.58	▲0.06	0.19
	11月	1.37	1.55	▲0.06	0.18	1.43	1.61	▲0.12	0.18
	12月	1.35	1.53	▲0.02	0.18	1.48	1.68	▲0.18	0.20
6年	1月								
	2月								
	3月								

(注)1. 季節調整法は、センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人を集計している)

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

4. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは以下の資料をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年12月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			12月	11月	12月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		33,453	35,524	32,220	▲ 5.8	3.8
	2 新規求職申込件数 (件)		5,753	6,831	5,476	▲ 15.8	5.1
	3 月間有効求人数 (人)		49,487	50,652	53,389	▲ 2.3	▲ 7.3
	4 新規求人数 (人)		15,465	16,915	17,208	▲ 8.6	▲ 10.1
	5 就職件数 (件)		1,945	2,008	1,859	▲ 3.1	4.6
	6 充足数 (人)		1,874	1,901	1,751	▲ 1.4	7.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.48	1.43	1.66	0.05	▲ 0.18
	季節調整値		1.35	1.37	1.52	▲ 0.02	▲ 0.17
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.69	2.48	3.14	0.21	▲ 0.45
	季節調整値		2.03	2.23	2.44	▲ 0.20	▲ 0.41
9 就職率(5/2×100) (%)		33.8	29.4	33.9	4.4	▲ 0.1	
10 充足率(6/4×100) (%)		12.1	11.2	10.2	0.9	1.9	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		33,334	35,390	32,136	▲ 5.8	3.7
	12 新規求職申込件数 (件)		5,734	6,800	5,461	▲ 15.7	5.0
	13 月間有効求人数 (人)		43,873	45,986	46,355	▲ 4.6	▲ 5.4
	14 新規求人数 (人)		13,034	15,022	14,604	▲ 13.2	▲ 10.8
	15 就職件数 (件)		1,711	1,866	1,638	▲ 8.3	4.5
	16 充足数 (人)		1,641	1,769	1,526	▲ 7.2	7.5
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.32	1.30	1.44	0.02	▲ 0.12
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.27	2.21	2.67	0.06	▲ 0.40
	19 就職率(15/12×100) (%)		29.8	27.4	30.0	2.4	▲ 0.2
	20 充足率(16/14×100) (%)		12.6	11.8	10.4	0.8	2.2

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和5年12月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			12月	11月	12月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		20,596	21,809	19,713	▲ 5.6	4.5
	2 新規求職申込件数 (件)		3,721	4,308	3,563	▲ 13.6	4.4
	3 月間有効求人数 (人)		28,410	29,569	29,247	▲ 3.9	▲ 2.9
	4 新規求人数 (人)		8,744	9,611	9,392	▲ 9.0	▲ 6.9
	5 就職件数 (件)		957	1,046	922	▲ 8.5	3.8
	6 充足数 (人)		898	954	858	▲ 5.9	4.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.38	1.36	1.48	0.02	▲ 0.10
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.35	2.23	2.64	0.12	▲ 0.29
	9 就職率(5/2×100) (%)		25.7	24.3	25.9	1.4	▲ 0.2
	10 充足率(6/4×100) (%)		10.3	9.9	9.1	0.4	1.2
正社員	11 月間有効求人数 (人)		23,760	24,637	24,670	▲ 3.6	▲ 3.7
	12 新規求人数 (人)		7,449	8,009	8,197	▲ 7.0	▲ 9.1
	13 就職件数 (件)		803	866	776	▲ 7.3	3.5
	14 充足数 (人)		754	805	737	▲ 6.3	2.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.15	1.13	1.25	0.02	▲ 0.10
	16 充足率(14/12×100) (%)		10.1	10.1	9.0	0.0	1.1
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		12,738	13,581	12,423	▲ 6.2	2.5
	18 新規求職申込件数 (件)		2,013	2,492	1,898	▲ 19.2	6.1
	19 月間有効求人数 (人)		15,463	16,417	17,108	▲ 5.8	▲ 9.6
	20 新規求人数 (人)		4,290	5,411	5,212	▲ 20.7	▲ 17.7
	21 就職件数 (件)		754	820	716	▲ 8.0	5.3
	22 充足数 (人)		743	815	668	▲ 8.8	11.2
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.21	1.21	1.38	0.00	▲ 0.17
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		2.13	2.17	2.75	▲ 0.04	▲ 0.62
	25 就職率(21/18×100) (%)		37.5	32.9	37.7	4.6	▲ 0.2
	26 充足率(22/20×100) (%)		17.3	15.1	12.8	2.2	4.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和5年12月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	15,465	9,798	8,744	1,054	5,667
	D 建設業	1,207	1,137	1,128	9	70
	E 製造業	2,231	1,645	1,539	106	586
	G 情報通信業	251	235	200	35	16
	H 運輸業, 郵便業	819	670	667	3	149
	I 卸売業, 小売業	1,145	785	773	12	360
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	572	419	330	89	153
	M 宿泊業, 飲食サービス業	676	245	237	8	431
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	503	294	289	5	209
	O 教育, 学習支援業	273	118	99	19	155
	P 医療, 福祉	4,279	2,197	2,132	65	2,082
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,341	1,660	1,012	648	681
	(規模別)					
	29人以下	9,060	5,638	5,006	632	3,422
30~99人	3,924	2,465	2,237	228	1,459	
100~299人	1,580	1,098	981	117	482	
300~499人	373	257	235	22	116	
500~999人	368	240	192	48	128	
1,000人以上	160	100	93	7	60	
対前年 同月 比	合計	▲ 10.1	▲ 6.8	▲ 6.9	▲ 6.4	▲ 15.3
	D 建設業	▲ 15.2	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 40.0	▲ 33.3
	E 製造業	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 32.1	▲ 1.9
	G 情報通信業	▲ 13.7	▲ 9.3	▲ 17.4	105.9	▲ 50.0
	H 運輸業, 郵便業	▲ 4.7	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 90.9	▲ 2.8
	I 卸売業, 小売業	▲ 25.6	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 57.1	▲ 48.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.7	22.5	7.5	154.3	▲ 9.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	5.0	49.4	45.4	700.0	▲ 10.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 30.4	▲ 24.4	▲ 22.5	▲ 68.8	▲ 37.4
	O 教育, 学習支援業	▲ 13.1	▲ 1.7	▲ 12.4	171.4	▲ 20.1
	P 医療, 福祉	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 6.5	16.1	▲ 6.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 7.2	8.7	▲ 10.7
	(規模別)					
	29人以下	▲ 11.1	▲ 5.6	▲ 5.3	▲ 8.0	▲ 18.9
30~99人	▲ 9.2	▲ 4.8	▲ 6.2	12.3	▲ 15.9	
100~299人	▲ 6.5	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 5.6	▲ 17.3	
300~499人	▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 12.6	▲ 33.3	▲ 15.3	
500~999人	▲ 16.6	▲ 20.3	▲ 19.7	▲ 22.6	▲ 8.6	
1,000人以上	31.1	29.9	55.0	▲ 58.8	33.3	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	5年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	▲ 2.9	16.5	▲ 3.9	▲ 11.8	0.8	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 7.3	▲ 10.1
D 建設業	▲ 5.0	7.2	▲ 2.8	▲ 17.7	9.1	▲ 10.1	▲ 11.3	1.2	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 15.2
E 製造業	▲ 2.5	3.1	▲ 15.0	▲ 3.3	▲ 12.4	▲ 19.1	▲ 5.5	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 11.9	▲ 5.8
G 情報通信業	▲ 46.7	61.3	51.1	▲ 43.8	37.3	12.6	▲ 29.3	▲ 17.2	▲ 10.2	▲ 13.9	▲ 18.4	▲ 13.7
H 運輸業, 郵便業	▲ 12.3	▲ 4.8	▲ 21.4	▲ 20.5	0.5	▲ 9.4	▲ 9.4	12.1	▲ 24.2	0.2	▲ 4.6	▲ 4.7
I 卸売業, 小売業	▲ 5.4	32.8	▲ 26.1	▲ 43.8	15.4	▲ 26.4	▲ 22.3	▲ 24.4	▲ 9.4	▲ 35.6	▲ 29.5	▲ 25.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 5.8	12.7	18.3	0.5	▲ 11.4	15.0	▲ 10.0	8.8	13.7	▲ 5.0	16.3	18.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 24.8	77.2	13.8	▲ 37.1	13.4	▲ 3.5	▲ 50.3	28.3	43.8	▲ 31.2	12.7	5.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 9.6	▲ 3.8	15.8	▲ 22.2	4.6	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 25.1	▲ 0.2	10.3	▲ 30.4
O 教育, 学習支援業	23.2	64.7	49.4	▲ 3.9	5.3	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 13.0	0.0	18.2	▲ 20.2	▲ 13.1
P 医療, 福祉	1.7	8.8	▲ 8.6	1.7	3.7	▲ 14.8	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 3.6	5.1	1.8	▲ 6.0
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 9.2	7.3	▲ 15.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 25.2	▲ 1.9	3.1	▲ 7.8	▲ 3.1	▲ 11.5	▲ 4.4

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。



第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和5年		令和4年	令和5年12月	
	12月	11月	12月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	15,465	16,915	17,208	▲ 1,743	▲ 10.1
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	163	150	324	▲ 161	▲ 49.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	10	4	7	3	42.9
D 建設業(06~08)	1,207	1,396	1,423	▲ 216	▲ 15.2
06 総合工事業	594	757	770	▲ 176	▲ 22.9
E 製造業(09~32)	2,231	2,389	2,368	▲ 137	▲ 5.8
09 食料品製造業	465	609	494	▲ 29	▲ 5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	22	27	▲ 13	▲ 48.1
11 繊維工業	43	35	62	▲ 19	▲ 30.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	60	32	35	25	71.4
13 家具・装備品製造業	26	20	40	▲ 14	▲ 35.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	61	110	74	▲ 13	▲ 17.6
15 印刷・同関連業	33	33	31	2	6.5
16 化学工業	67	146	118	▲ 51	▲ 43.2
17 石油製品・石炭製品製造業	4	1	6	▲ 2	▲ 33.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	160	242	217	▲ 57	▲ 26.3
19 ゴム製品製造業	21	12	25	▲ 4	▲ 16.0
21 窯業・土石製品製造業	79	106	75	4	5.3
22 鉄鋼業	67	29	55	12	21.8
23 非鉄金属製造業	65	38	47	18	38.3
24 金属製品製造業	280	273	275	5	1.8
25 はん用機械器具製造業	148	91	112	36	32.1
26 生産用機械器具製造業	138	75	150	▲ 12	▲ 8.0
27 業務用機械器具製造業	49	96	56	▲ 7	▲ 12.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	21	51	▲ 9	▲ 17.6
29 電気機械器具製造業	128	102	156	▲ 28	▲ 17.9
30 情報通信機械器具製造業	13	13	26	▲ 13	▲ 50.0
31 輸送用機械器具製造業	194	208	193	1	0.5
25~31 < 輸成型産業 小計 >	712	606	744	▲ 32	▲ 4.3
20, 32 その他の製造業	74	75	43	31	72.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	6	8	14	▲ 8	▲ 57.1
G 情報通信業(37~41)	251	257	291	▲ 40	▲ 13.7
39 情報サービス業	244	253	286	▲ 42	▲ 14.7
H 運輸業, 郵便業(42~49)	819	976	859	▲ 40	▲ 4.7
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,145	1,593	1,540	▲ 395	▲ 25.6
50~55 卸売業	326	372	355	▲ 29	▲ 8.2
56~61 小売業	819	1,221	1,185	▲ 366	▲ 30.9
J 金融業, 保険業(62~67)	120	279	319	▲ 199	▲ 62.4
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	121	142	195	▲ 74	▲ 37.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	572	558	482	90	18.7
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	676	666	644	32	5.0
76 飲食店	560	485	367	193	52.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	503	675	723	▲ 220	▲ 30.4
O 教育, 学習支援業(81, 82)	273	182	314	▲ 41	▲ 13.1
P 医療, 福祉(83~85)	4,279	4,372	4,552	▲ 273	▲ 6.0
83 医療業	1,338	1,416	1,404	▲ 66	▲ 4.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,923	2,935	3,136	▲ 213	▲ 6.8
Q 複合サービス事業(86, 87)	119	187	117	2	1.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,341	2,519	2,450	▲ 109	▲ 4.4
91 職業紹介・労働者派遣業	1,133	1,179	1,109	24	2.2
92 その他の事業サービス業	934	1,057	1,040	▲ 106	▲ 10.2
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	629	562	586	43	7.3

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
4年4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月	1.47	1.14	53,079	25,128	27,951	47.3	52.7	36,092	22,074	14,018
11月	1.56	1.20	54,382	25,359	29,023	46.6	53.4	34,847	21,198	13,649
12月	1.66	1.25	53,389	24,670	28,719	46.2	53.8	32,220	19,713	12,507
5年1月	1.67	1.23	54,946	24,669	30,277	44.9	55.1	32,818	20,128	12,690
2月	1.63	1.18	57,487	25,413	32,074	44.2	55.8	35,312	21,486	13,826
3月	1.51	1.13	57,189	25,622	31,567	44.8	55.2	37,936	22,688	15,248
4月	1.32	1.08	51,148	24,668	26,480	48.2	51.8	38,743	22,864	15,879
5月	1.24	1.03	48,500	23,560	24,940	48.6	51.4	39,214	22,904	16,310
6月	1.28	1.05	48,967	23,554	25,413	48.1	51.9	38,318	22,460	15,858
7月	1.35	1.09	49,381	23,931	25,450	48.5	51.5	36,706	22,050	14,656
8月	1.36	1.07	49,172	23,704	25,468	48.2	51.8	36,200	22,188	14,012
9月	1.38	1.09	49,379	24,005	25,374	48.6	51.4	35,843	22,122	13,721
10月	1.39	1.09	50,749	24,532	26,217	48.3	51.7	36,564	22,534	14,030
11月	1.43	1.13	50,652	24,637	26,015	48.6	51.4	35,524	21,809	13,715
12月	1.48	1.15	49,487	23,760	25,727	48.0	52.0	33,453	20,596	12,857
6年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

4年4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月	0.11	0.11	3.6	3.2	4.0	▲ 0.2	0.2	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 0.5
11月	0.13	0.15	1.1	3.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 4.2
12月	0.17	0.15	0.3	1.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.5
5年1月	0.12	0.13	▲ 0.5	0.5	▲ 1.3	0.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 6.0
2月	0.11	0.07	4.1	2.4	5.5	▲ 0.8	0.8	▲ 2.5	▲ 4.3	0.4
3月	0.04	0.07	1.8	2.6	1.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 3.7	4.8
4月	▲ 0.03	0.05	▲ 3.9	0.9	▲ 8.0	2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 4.0	0.9
5月	▲ 0.07	0.02	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 12.3	2.9	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.5
6月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 9.8	▲ 4.6	▲ 14.2	2.7	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 0.2
7月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 12.2	2.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.8
8月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 12.7	2.0	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.2	0.2
9月	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 8.2	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.3
10月	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 6.2	1.0	▲ 1.0	1.3	2.1	0.1
11月	▲ 0.13	▲ 0.07	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 10.4	2.0	▲ 2.0	1.9	2.9	0.5
12月	▲ 0.18	▲ 0.10	▲ 7.3	▲ 3.7	▲ 10.4	1.8	▲ 1.8	3.8	4.5	2.8
6年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

4. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは以下の資料をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和4年	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
	10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
	11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
	12月	7,744	▲ 16.5	8,035	5.3	382	19.0	1,505	6.5	7,427	▲ 9.1
令和5年	1月	8,547	2.5	10,867	2.0	480	▲ 20.4	1,796	▲ 4.6	7,373	▲ 5.7
	2月	9,096	15.1	9,180	9.2	417	▲ 1.0	2,190	15.4	7,072	▲ 4.8
	3月	10,229	4.1	10,413	5.1	517	22.5	2,112	9.1	7,160	▲ 2.0
	4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
	5月	23,869	18.2	12,069	9.7	533	31.3	3,281	9.1	8,086	8.3
	6月	13,055	▲ 10.9	10,319	4.4	426	25.7	2,292	3.4	8,524	6.1
	7月	10,554	▲ 2.8	10,390	1.8	729	109.5	2,018	5.6	9,051	9.4
	8月	9,501	4.2	9,789	▲ 2.5	524	35.4	2,114	▲ 0.3	9,447	6.0
	9月	9,480	1.5	9,623	0.1	539	30.2	2,024	2.5	8,850	5.4
	10月	10,163	▲ 3.2	12,134	2.3	996	97.6	2,437	18.5	8,895	9.5
	11月	9,703	1.4	8,676	▲ 3.0	443	0.0	1,996	2.8	8,587	7.8
	12月	8,237	6.4	7,969	▲ 0.8	394	3.1	1,583	5.2	7,993	7.6
令和6年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。  
 2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年12月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,107	1,319	11,701	3,867	406	444	1.65	2.93	30.8
		前年同月比	9.5	12.6	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 0.7	6.0	▲ 0.19	▲ 0.61	▲ 4.1
	(笠間)	原数値	1,041	175	1,066	347	83	56	1.02	1.98	47.4
		前年同月比	4.1	▲ 8.9	▲ 1.3	▲ 14.7	9.2	▲ 16.4	▲ 0.06	▲ 0.14	7.8
	常陸大宮	原数値	1,468	242	1,739	519	122	96	1.18	2.14	50.4
		前年同月比	3.8	4.8	▲ 8.2	▲ 1.9	15.1	20.0	▲ 0.16	▲ 0.15	4.5
県央計		原数値	9,616	1,736	14,506	4,733	611	596	1.51	2.73	35.2
		前年同月比	8.0	8.9	▲ 2.9	▲ 6.8	3.4	5.3	▲ 0.17	▲ 0.46	▲ 1.9
県北	日立	原数値	2,005	364	2,710	935	131	129	1.35	2.57	36.0
		前年同月比	6.6	4.6	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 7.7	▲ 12.2	▲ 0.11	▲ 0.12	▲ 4.8
	高萩	原数値	1,104	193	919	231	80	56	0.83	1.20	41.5
		前年同月比	8.4	9.0	▲ 21.0	▲ 40.2	▲ 2.4	▲ 30.9	▲ 0.31	▲ 0.98	▲ 4.9
県北計		原数値	3,109	557	3,629	1,166	211	185	1.17	2.09	37.9
		前年同月比	7.2	6.1	▲ 7.3	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 18.9	▲ 0.18	▲ 0.43	▲ 4.8
県南	土浦	原数値	5,692	853	11,586	3,630	269	312	2.04	4.26	31.5
		前年同月比	6.3	▲ 1.0	▲ 11.7	▲ 15.3	12.6	5.1	▲ 0.41	▲ 0.71	3.8
	常総	原数値	2,165	374	3,148	962	109	106	1.45	2.57	29.1
		前年同月比	▲ 0.4	0.8	▲ 10.0	▲ 21.2	▲ 5.2	3.9	▲ 0.16	▲ 0.72	▲ 1.9
	石岡	原数値	1,381	263	2,008	589	102	102	1.45	2.24	38.8
		前年同月比	3.4	17.4	▲ 3.6	▲ 6.7	8.5	30.8	▲ 0.11	▲ 0.58	▲ 3.2
龍ヶ崎	原数値	3,625	573	3,376	1,170	172	137	0.93	2.04	30.0	
	前年同月比	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 16.0	▲ 13.4	▲ 4.4	7.9	▲ 0.17	▲ 0.31	▲ 1.3	
県南計		原数値	12,863	2,063	20,118	6,351	652	657	1.56	3.08	31.6
		前年同月比	2.6	1.5	▲ 11.5	▲ 15.2	3.8	8.8	▲ 0.25	▲ 0.61	0.7
県西	筑西	原数値	2,158	348	3,349	958	138	132	1.55	2.75	39.7
		前年同月比	2.6	5.1	▲ 1.8	4.8	11.3	24.5	▲ 0.07	▲ 0.01	2.2
	(下妻)	原数値	961	175	1,180	348	66	42	1.23	1.99	37.7
		前年同月比	3.0	13.6	▲ 1.9	▲ 13.9	50.0	13.5	▲ 0.06	▲ 0.63	9.1
古河	原数値	2,102	383	3,263	951	105	94	1.55	2.48	27.4	
	前年同月比	▲ 6.5	▲ 2.5	▲ 7.2	4.2	▲ 11.0	3.3	▲ 0.01	0.16	▲ 2.6	
県西計		原数値	5,221	906	7,792	2,257	309	268	1.49	2.49	34.1
		前年同月比	▲ 1.2	3.2	▲ 4.2	1.2	8.0	14.5	▲ 0.05	▲ 0.05	1.5
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,644	491	3,442	958	162	168	1.30	1.95	33.0
		前年同月比	1.8	9.8	▲ 6.2	▲ 11.6	24.6	41.2	▲ 0.11	▲ 0.48	3.9
鹿行計		原数値	2,644	491	3,442	958	162	168	1.30	1.95	33.0
		前年同月比	1.8	9.8	▲ 6.2	▲ 11.6	24.6	41.2	▲ 0.11	▲ 0.48	3.9
合計		原数値	33,453	5,753	49,487	15,465	1,945	1,874	1.48	2.69	33.8
		前年同月比	3.8	5.1	▲ 7.3	▲ 10.1	4.6	7.0	▲ 0.18	▲ 0.45	▲ 0.1

地域別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比		8.0	8.9	▲ 2.9	▲ 6.8	3.4	5.3	▲ 0.17	▲ 0.46	▲ 1.9
	前月比		▲ 5.1	▲ 10.5	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 8.0	0.04	0.22	3.1
県北	前年同月比		7.2	6.1	▲ 7.3	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 18.9	▲ 0.18	▲ 0.43	▲ 4.8
	前月比		▲ 6.7	▲ 20.8	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 0.9	▲ 0.5	0.01	0.26	7.6
県南	前年同月比		2.6	1.5	▲ 11.5	▲ 15.2	3.8	8.8	▲ 0.25	▲ 0.61	0.7
	前月比		▲ 5.5	▲ 17.4	▲ 1.5	▲ 11.3	▲ 1.5	7.9	0.06	0.21	5.1
県西	前年同月比		▲ 1.2	3.2	▲ 4.2	1.2	8.0	14.5	▲ 0.05	▲ 0.05	1.5
	前月比		▲ 6.8	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 9.8	0.08	0.28	4.3
鹿行	前年同月比		1.8	9.8	▲ 6.2	▲ 11.6	24.6	41.2	▲ 0.11	▲ 0.48	3.9
	前月比		▲ 7.1	▲ 14.2	▲ 3.2	▲ 14.2	▲ 9.0	4.3	0.05	0.00	1.9
合計	前年同月比		3.8	5.1	▲ 7.3	▲ 10.1	4.6	7.0	▲ 0.18	▲ 0.45	▲ 0.1
	前月比		▲ 5.8	▲ 15.8	▲ 2.3	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 1.4	0.05	0.21	4.4

(注)1. ( )は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和5年12月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		12月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.35	▲ 0.02	全国17番目
2	新規求人倍率(倍)	2.03	▲ 0.20	全国30番目

＜新規＞		12月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	5,753	▲ 15.8	5.1	前年比2か月ぶりの増加
4	新規求人(人)	15,465	▲ 8.6	▲ 10.1	前年比7か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.69	0.21	▲ 0.45	—

＜有効＞		12月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	33,453	▲ 5.8	3.8	前年比3か月連続の増加
7	有効求人(人)	49,487	▲ 2.3	▲ 7.3	前年比9か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.48	0.05	▲ 0.18	—

＜雇用保険＞		12月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,583	▲ 20.7	5.2	前年比4か月連続の増加
10	受給者実人員(人)	7,993	▲ 6.9	7.6	前年比9か月連続の増加

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	12月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	15,465	▲ 8.6	▲ 10.1
建設業	1,207	▲ 13.5	▲ 15.2
製造業	2,231	▲ 6.6	▲ 5.8
情報通信業	251	▲ 2.3	▲ 13.7
運輸業, 郵便業	819	▲ 16.1	▲ 4.7
卸売業, 小売業	1,145	▲ 28.1	▲ 25.6
学術研究, 専門・技術サービス業	572	2.5	18.7
宿泊業, 飲食サービス業	676	1.5	5.0
生活関連サービス業, 娯楽業	503	▲ 25.5	▲ 30.4
教育, 学習支援業	273	50.0	▲ 13.1
医療, 福祉	4,279	▲ 2.1	▲ 6.0
サービス業	2,341	▲ 7.1	▲ 4.4

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		12月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.27	▲ 0.01
12	新規求人倍率(倍)	2.26	0.00

＜新規＞		12月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	295,739	▲ 9.4	1.9
14	新規求人(人)	821,016	▲ 0.3	▲ 3.3
15	求人倍率(倍)	2.78	0.26	▲ 0.15

＜有効＞		12月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,795,875	▲ 4.1	2.9
17	有効求人(人)	2,454,218	▲ 1.1	▲ 3.1
18	求人倍率(倍)	1.37	0.05	▲ 0.08

＜雇用保険＞		12月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	82,023	▲ 17.9	4.2
20	受給者実人員(人)	404,548	▲ 5.0	4.5

産業別新規求人状況			
主な産業	12月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	821,016	▲ 0.3	▲ 3.3
建設業	72,005	5.4	▲ 5.5
製造業	76,680	▲ 0.6	▲ 10.5
情報通信業	20,373	▲ 7.3	▲ 7.7
運輸業, 郵便業	44,002	▲ 1.5	▲ 1.2
卸売業, 小売業	94,394	▲ 7.2	▲ 3.6
学術研究, 専門・技術サービス業	22,142	2.1	2.4
宿泊業, 飲食サービス業	61,083	▲ 8.4	▲ 0.9
生活関連サービス業, 娯楽業	24,596	▲ 7.1	▲ 8.4
教育, 学習支援業	13,931	3.1	▲ 6.4
医療, 福祉	221,135	4.0	1.3
サービス業	109,442	▲ 2.6	▲ 2.5

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。  
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別添資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	円高不況(S60年7月～61年11月) ブラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	バブル崩壊(H3年2月)
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	第1次平成不況(H5年10月)
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	東日本大震災(H23年3月)
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	熊本地震(H28年4月)
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.62	1.60	1.63	1.61	1.63	1.61	1.60	1.62	1.59	
2020	2	1.55	1.51	1.49	1.39	1.38	1.29	1.25	1.20	1.21	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	
2021	3	1.27	1.30	1.31	1.31	1.32	1.37	1.39	1.38	1.38	1.37	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.44	1.44	1.47	1.48	1.49	1.50	1.49	1.50	1.52	1.52	1.47	1.49	台風19号(R元年10月) 新型コロナウイルス感染症拡大(R2年4月～)
2023	5	1.50	1.52	1.46	1.41	1.39	1.35	1.37	1.36	1.42	1.42	1.37	1.35	1.41	1.41	

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
 2. 令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。  
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。  
 4. 年計及び年度計は実数値。

## 令和5年12月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.05	0.02
青森	1.16	▲ 0.03
岩手	1.23	0.00
宮城	1.30	▲ 0.04
秋田	1.31	▲ 0.04
山形	1.38	0.00
福島	1.35	▲ 0.06
茨城	1.35	▲ 0.07
栃木	1.10	▲ 0.03
群馬	1.41	0.01
埼玉	1.02	▲ 0.04
千葉	0.96	▲ 0.03
東京	1.74	▲ 0.10
神奈川	0.89	▲ 0.04
新潟	1.49	▲ 0.05
富山	1.41	▲ 0.02
石川	1.55	▲ 0.03
福井	1.77	▲ 0.03
山梨	1.23	0.04
長野	1.36	▲ 0.05
岐阜	1.58	▲ 0.01
静岡	1.21	0.01
愛知	1.33	▲ 0.02
三重	1.26	▲ 0.03
滋賀	1.02	▲ 0.04
京都	1.17	▲ 0.06
大阪	1.24	▲ 0.05
兵庫	1.04	0.01
奈良	1.14	▲ 0.01
和歌山	1.09	0.00
鳥取	1.27	▲ 0.06
島根	1.52	0.04
岡山	1.50	▲ 0.07
広島	1.53	0.00
山口	1.53	0.00
徳島	1.19	0.01
香川	1.39	▲ 0.01
愛媛	1.35	▲ 0.02
高知	1.14	▲ 0.02
福岡	1.20	▲ 0.03
佐賀	1.35	0.01
長崎	1.20	▲ 0.03
熊本	1.27	0.00
大分	1.41	0.00
宮崎	1.36	0.03
鹿児島	1.20	0.01
沖縄	1.01	▲ 0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.77
2	東京	1.74
3	岐阜	1.58
4	石川	1.55
5	広島	1.53
5	山口	1.53
7	島根	1.52
8	岡山	1.50
9	新潟	1.49
10	群馬	1.41
10	富山	1.41
10	大分	1.41
13	香川	1.39
14	山形	1.38
15	長野	1.36
15	宮崎	1.36
17	福島	1.35
17	茨城	1.35
17	愛媛	1.35
17	佐賀	1.35
21	愛知	1.33
22	秋田	1.31
23	宮城	1.30
24	鳥取	1.27
24	熊本	1.27
26	三重	1.26
27	大阪	1.24
28	岩手	1.23
28	山梨	1.23
30	静岡	1.21
31	福岡	1.20
31	長崎	1.20
31	鹿児島	1.20
34	徳島	1.19
35	京都	1.17
36	青森	1.16
37	奈良	1.14
37	高知	1.14
39	栃木	1.10
40	和歌山	1.09
41	北海道	1.05
42	兵庫	1.04
43	埼玉	1.02
43	滋賀	1.02
45	沖縄	1.01
46	千葉	0.96
47	神奈川	0.89

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.05	0.04
東北	1.29	0.00
南関東	1.28	-0.02
北関東・甲信	1.29	-0.01
北陸	1.53	0.00
東海	1.32	-0.01
近畿	1.16	-0.01
中国	1.50	0.01
四国	1.28	0.00
九州	1.22	0.00

## ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

### ●令和5年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		27,310	2,575	2,262	2,245	1,918	1,820	2,071	2,088	2,004	1,943				18,926
水戸		7,119	792	594	578	484	485	498	572	510	488				5,001
日立		1,785	137	129	139	117	120	143	148	128	131				1,192
筑西		2,643	229	194	202	206	192	201	191	200	204				1,819
土浦		3,706	304	329	347	269	252	301	280	281	269				2,632
古河		1,709	151	145	140	113	112	161	136	133	105				1,196
常総		1,610	161	137	129	112	116	122	114	124	109				1,124
石岡		1,347	126	103	102	104	90	103	102	102	102				934
常陸大宮		1,562	151	137	122	96	84	101	118	110	122				1,041
龍ヶ崎		2,461	229	199	196	164	147	153	158	153	172				1,571
高萩		1,138	100	86	86	83	65	97	72	85	79				753
常陸鹿嶋		2,230	195	209	204	170	157	191	197	178	162				1,663

(2) 求人充足件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		26,044	2,479	2,171	2,074	1,840	1,743	1,940	1,964	1,901	1,874				17,986
水戸		7,510	837	605	566	505	498	506	603	555	500				5,175
日立		1,725	122	142	124	104	108	141	133	129	129				1,132
筑西		2,393	224	179	178	168	187	181	174	172	174				1,637
土浦		4,228	351	368	333	299	294	326	289	303	312				2,875
古河		1,454	126	122	121	109	93	127	112	125	94				1,029
常総		1,446	136	117	107	100	90	118	105	89	106				968
石岡		1,115	100	90	130	91	73	87	89	84	102				846
常陸大宮		1,150	120	105	93	78	71	83	96	93	96				835
龍ヶ崎		1,953	180	174	174	138	123	106	119	133	137				1,284
高萩		958	94	66	66	73	55	75	69	57	56				611
常陸鹿嶋		2,112	189	203	182	175	151	190	175	161	168				1,594

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	令和4年度合計	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	令和5年度合計
局計		8,519	486	942	1,067	872	783	670	788	815					6,423
水戸		1,912	129	223	299	211	173	162	160	177					1,534
日立		483	30	43	52	42	38	37	49	35					326
筑西		804	45	88	74	75	65	69	67	91					574
土浦		1,423	71	155	160	145	124	100	114	135					1,004
古河		585	18	82	55	77	37	49	72	57					447
常総		671	43	55	94	76	64	57	69	69					527
石岡		394	19	40	42	35	40	36	49	38					299
常陸大宮		282	24	26	37	27	32	17	23	32					218
龍ヶ崎		981	60	97	128	84	101	73	87	83					713
高萩		249	14	34	25	24	31	25	19	32					204
常陸鹿嶋		735	33	99	101	76	78	45	79	66					577

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

※ 上記(1)の数字にはオンライン自主応募を除いた数字となっております。